

プーチン政権長期化の背後で進む「異様さ」

～欧米との関係改善の糸口も見えず、経済の低迷も続きそう～

発表日：2018年3月19日(月)

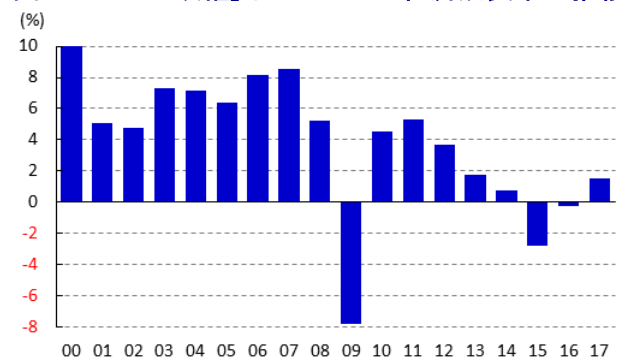
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 18日に実施されたロシア大統領選では、プーチン氏が7割を上回る得票率で圧勝した。なお、大統領選には「反プーチン」の急先鋒のナワリヌイ氏は出馬出来ず、形だけの選挙の様相を呈した。今回の当選でプーチン政権は2024年まで続く長期政権が築かれる。ただし、足下では欧米との関係悪化を契機に経済は低迷状態が続くなか、プーチン氏は対外強硬路線を進む姿勢をみせるなど関係改善の糸口は見出せない。プーチン政権の下でロシアを取り巻く「異様さ」は今後も一段と強まっていくことは避けられそうにない。
- 18日にロシアの大統領選が行われ、現職のプーチン氏が再選を果たした。プーチン氏の勝利そのものは事前予想通りであり、全く驚きはないものの、中央選挙管理委員会によると得票率は76%を上回った模様であり、選挙戦を通じてプーチン氏は7割を上回る得票率を目標としていたことを勘案すれば、文字通りの「圧勝」と言える。また、選挙戦においてプーチン氏は、欧米諸国との対決姿勢を強調することで強い指導者を演出するとともに、大国ロシアの復活を訴えることで求心力を高める姿勢をみせており、今回の結果はそれが奏功したとみられる。今回の選挙日程についても、プーチン政権3期目の「最大の成果」とする隣国ウクライナ南部のクリミア半島編入から丸4年に当たる18日に前倒しで設定されるなど、有権者の愛国心をくすぐる演出も行われた。こうしたことから、今回の大統領選はプーチン氏が自らの指導力を国内外に発信するための「マッチポンプ」であったと捉えることも出来る。なお、大統領選には計8人が立候補しているものの、プーチン批判の急先鋒とされた野党指導者のナワリヌイ氏については中央選挙管理委員会が「刑事事件で有罪判決を受けている」ことを理由に立候補申請を却下するなど「形ばかりの民主主義」とも呼べる選挙となった。ただし、形ばかりではあるものの、形式上は民主的な形でプーチン氏が大統領に選出されており、プーチン氏の下でロシアはこれまで同様に西側諸国とは異なる民主主義を歩むことが予想される。プーチン氏は元々2000年に大統領に就任したが、現行憲法では任期が連続2期までと制限されていることを理由に2008年に一旦大統領を退いて首相となった後、2012年に再び大統領に就任しており、今回の当選を経て政権任期は2024年となるなど、約四半世紀に亘る長期政権を築くことに成功している。他方、長期政権が築かれる背後で足下のロシアでは汚職がまん延しているほか、経済活動のみならずあらゆる面で国家による支配が強まるなど強権姿勢が目立ち、結果として経済は長期に亘って低迷するなど、大都市部を中心にプーチン政権に対する批判が強まる動きもみられる。なお、ロシア経済が苦境に立たされている背景には、上述した2014年のクリミア半島編入をきっかけにした欧米諸国による経済制裁が影響しており、2015年以降は2年連続でマイナス成長となるなど1990年代半ばの混乱期に並ぶ事態に追い込まれた。昨年は世界経済の自律回復の動きに加え、長期に亘る低迷が続いた原油をはじめとする国際商品市況の底入れを受け

図 「プーチン政権」下のロシアの経済成長率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

て3年ぶりにプラス成長に転じているものの、経済成長率は前年比+1.5%に留まり、他の新興国などと比較しても力強さに欠ける展開が続いている。実質的な選挙公約である今年1日に発表された『年次教書演説』では、複数の核弾頭を搭載可能なICBM（大陸間弾道ミサイル）をはじめとする新型兵器の開発を発表するなど対外強硬路線を表明したほか、経済面では労働生産性の向上を通じて10年後に先進国に追いつくとの方針が示されたが、前回の大統領選でも同様の考えを示していたことを勘案すれば、現実味は乏しい。さらに、足下ではイギリスで発生した元情報機関員とその娘の襲撃事件を巡って欧米との関係が一段と悪化しており、イギリスとの間では双方で外交官を追放するなど抜き差しならない状況となっている。今後もロシアを巡る「異様さ」が一段と強まることは避けられないと見込まれる。

以 上